

## 郊外部再生・活性化特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和6年8月22日（木）～8月23日（金）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - （1）愛知県名古屋市  
鶴舞公園多目的グラウンド整備・運営事業について
  - （2）大阪府大阪市  
御幸森小学校跡地活用事業について
  
- 3 視察委員  
委員 柏原 すぐる

## 視察概要

### 1 視察先

愛知県名古屋市

### 2 視察月日

8月22日（木）

### 3 対応者

スポーツ市民局スポーツ施設課長（受入れ挨拶及び説明）

スポーツ市民局スポーツ施設課長補佐（説明）

テラスポ鶴舞所長（現地説明）

### 4 視察内容

#### （1）鶴舞公園多目的グラウンド整備・運営事業について

##### ア 事業概要

鶴舞公園内に位置する砂塵等の課題を抱える陸上競技場だった場所に、2018年に人工芝のグラウンドやクラブハウスを整備した施設である。

企業・市民等からの寄附を含め、整備費は全て民間が負担し、整備した施設を市に寄附を行った。寄附の条件として、公益財団法人愛知県サッカー協会は名古屋市から指定管理者の指定を受けるとともに、利用料金等の収入による独立採算で維持管理運営を実施している。

##### イ 経緯

鶴舞公園南側の陸上競技場は、1995年に整備され、公園の有料施設として長く市民に利用されてきたが、施設の老朽化等の課題があった。

愛知県サッカー協会は、2002年の日韓ワールドカップを契機として、会場の候補地として名古屋市に提案をした。

議会での議論を経た後に、スポーツ・レクリエーションや地域コミュニティの場として活用できる多目的グラウンドとして整備されることになった。

愛知県サッカー協会が負担付寄附として名古屋市に同グラウンドを寄附するにあたり、当該施設の指定管理者となることを要件としていたことから、現在も公募によることなく、20年に渡る指定管理

期間の指定管理者として運営し、今年で7年目を迎えた。指定管理料等の行政からの税投入無しに運営がなされている。

#### ウ 質疑概要

Q 関係者の役割はどうだったか。

A 愛知県サッカー協会は、プロジェクトを名古屋市に提案し、計画、建設、運営を主導した。土地の問題や資金調達に難航したが、協議を重ね、名古屋市の協力を得ることができた。

一方、名古屋市は、愛知県サッカー協会の提案に基づき、協力を行い、都市公園関連の条例改正や協議を通じて支援した。市議会においても条例改正や指定管理等の是非が議論され、議決に至った。

Q 維持管理上の課題はあるか。

A ウェストグラウンドとイーストグラウンドと呼ばれる、ロングパイル人工芝の多目的グラウンドが2面あり、毎月のメンテナンス費用(片面が350万円/年、もう一面が50万円/年程度)の他、一面あたり1億円から1億5000万円程度の大規模修繕費を確保するための収支計画が重要であり、利用料収入の他に、駐車場収入により充当する方針である。

Q 予約管理上の特徴はあるか。

A 名古屋市の緑政局が管理する公園とは別に、独自に予約システムを導入した。柔軟なキャンセル対応や当日払いの許可など、利用者ニーズに応じたルールの整備を行っている。また、個人登録制度を導入し、利用月の5か月前からの予約が可能で、利用3か月前からは半額、2か月前以降は全額のキャンセル料を取るなど、収益性と利用率向上の取組を行っている。

Q 利用状況はどうか。

A 令和5年度の利用率は80.1パーセント、平日の利用率は71.2パーセント、土日祝日の利用率は98.5パーセントであった。また、行政等の優先利用確保は21.8パーセント、一般利用が73.5パーセントとなっている。一般的には平日の午前8時30分から午後4時30分は遊休時間であるが、この時間帯の利用率が比較的高いのが特徴となっている。8月は猛暑日が多く、利用者に熱中症の危険がある際のキャンセルにはキャンセル料を適用しない運用をしていることから、日中利用は少ない状況であった。

## (2) 委員所見

鶴舞公園多目的グラウンド整備・運営事業は、基本的に税を投入することなく、民間資金により整備がなされ、指定管理料が無くとも、現在も運営がなされている。これも、サッカーの振興に長年力を入れている愛知県サッカー協会のほか、法人や個人の寄附者を中心とした協力があったからこそ実現したものであると視察を通じて理解ができた。

こうした事業に関しては、2002年の日韓ワールドカップを機運としたと経緯で説明されていたように、時期や場所、タイミングなど再現性が低いとも言えるが、民間事業者や団体、市民や公共資産などの要素がうまくマッチすれば、スポーツに限らずより豊かな暮らしに繋がる可能性があることを示唆するものであると感じた。

鶴舞公園ではPark-PFI事業により公園の魅力が一層高まっており、隣接する土地では日本最大とも言われるオープンイノベーション拠点STATION Aiのオープンが今年に予定されているなど、周辺と共に価値が増していることが推察された。

名古屋有数の都市公園というポテンシャルを活かし、面的に様々な機能を持つ施設が広がっていくまちづくりは非常に参考になると思われる。



会議室にて説明聴取及び質疑



テラスが鶴舞にて

## 視察概要

### 1 視察先

大阪府大阪市

### 2 視察月日

8月23日（金）

### 3 対応者

生野区長（受け入れ挨拶）

まちづくり推進担当課長（説明者）

### 4 視察内容

#### （1）御幸森小学校跡地活用事業について

##### ア 背景

児童生徒数の減少により、生野区において小中学校の統廃合が検討された。平成28年3月策定の生野区西部地域学校再編整備計画に基づき、御幸森小学校の位置する生野区西部地域は4つの中学校区のブロックで「1中学校＝1小学校」という方針が決まり、これにより小学校13校と中学校5校が小中学校合わせて8校に集約されることとなった。

##### イ 事業概要

市長重点項目の施策として予算が計上され、生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想といったビジョンが策定された。

御幸森小学校については、令和3年に大阪市生野区役所が、御幸森小学校跡地活用事業に関する活用事業者募集プロポーザルを行い、株式会社RETOWN（共同提案者 特定非営利活動法人IKUNO・多文化ふらっと）が事業予定者として選定された。

計画は、「いくのコーライズパーク」（略称：いくのパーク）という名称で、「つなぐ」「まなぶ」「たべる」「はたらく」「つどう」「たのしむ」「つたえる」「まもる」という8つの包括的機能をもつ地域拠点というコンセプトとして令和5年5月3日にグラウンドオープンした。

##### ウ 事業の特徴について

校舎等建物は定期建物賃貸借契約、建物敷地を除く土地については賃貸借契約により貸し付けている。貸付け期間は20年間で、貸付

け料金は月額43万7800円である。生野区では特例として価格を固定し、提案内容によって事業者を選定した。

## エ 質疑概要

Q 生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想策定段階から事業展開においてどのような変遷があったか。

A みんなの学校会議や参画エントリー会議を実施し、地域の意見を反映させる場を設けるなど、ビジョンづくりと機運醸成を同時に行った。

「まちづくり構想」は、学校跡地検討会議を立ち上げ、個別の地域要望を聞いた上で、構想を全体的に包含するものとして進めた。そのため、個別の構想で描いたケーススタディどおりに進んでいない部分もある。また、建物に関して、既存不適格な部分の修繕工事等により工事費の支出が想定よりも多かった。

Q 民間事業者から見た事業の継続性はあるのか。

A 他の学校を賃借したインターナショナルスクール等ではビルに入居するよりも優位性があったようである。御幸森小学校跡地活用事業では地域利用とのバランスを取りながら収益事業が行われている。

事業者はNPO法人であるため、日本財団などのから資金が入っている状況であるため、基金の創設など対策も検討する必要がある。

Q 本事業の他行政区への展開など、汎用性のあるスキームや仕組み、フローなどはあるか。

A 住民、民間双方からは提案を重視してほしいという意見があった。そこで、賃料を固定化した。ただし、生野区だけだということ伝えてる。他区では、事業提案で事業者を絞り込むものの、価格提案により事業者を決定している。大阪市でも民間企業に貸し出した例は現在もない。

## (2) 委員所見

今回の御幸森小学校跡地活用事業を、人口減少や少子化といった大きな社会トレンドによる公立小中学校の再編という枠組みの中で、小中学校18校を8校に集約するという大胆な計画の一つとして視察できたことは大変有意義であった。

1校が廃校になるということの地域に対するインパクトは大きく、様々な自治体が住民や児童生徒の希望と財政上の課題あるいは行政の

効率性などの要求との間で苦労している。そうした中で、大阪市としては、教育委員会区担当次長を兼務する区長が全小中学校へ説明に向くなど、教育委員会と区役所とが連携して、前例のない公立学校再編の事業を進めてきたという事実から学ぶべき点は多いと感じた。

また、御幸森小学校跡地活用事業は廃校後にリニューアルオープンした「いくのパーク」の運営においては、地元の多文化共生に取り組んできた団体が加わった事業体において実施されるなど、生野区の特長やカルチャーと調和した事業推進ができてきているものと理解する。

今後、本市においても市内で廃校となる学校が見込まれることから、地域の核である学校が防災や地域活動の拠点だけでなく住民にとってのシンボルとも言える拠り所である点も踏まえ、こうした事例を参考にしながら、持続的に地域の活性化が図れる事業展開を進めていくことが重要である。



会議室にて説明聴取及び質疑



いくのパーク旧御幸森小学校にて